クレディ・スイス・エイ・ジー　CREDIT SUISSE

2025年8月28日満期

ステップダウン型 期限前償還条項 ノックイン条項付 2指数（日経平均株価・S&P500）連動 円建社債

利 率
（税引前、年率、円建て）

2.00%～4.00%（仮条件※）

※2022年8月22日までに決定される予定の上記未定の利率は、仮条件の範囲外となる場合があります。

期　　間	約3年
お申込予約期間	2022年8月5日～8月19日
売 出 期 間	2022年8月23日～8月30日
満期償還日	2025年8月28日

商品概要

発　　行　　体	クレディ・スイス・エイ・ジー
格　　付	A2（Moody's）／A（S&P） ※無登録格付業者が付与した無登録格付です。無登録格付については「無登録格付に関する説明書」をご覧ください。
売 出 価 格	額面金額の100.00%
額 面 金 額	100万円
申 込 単 位	100万円以上100万円単位
発　　行　　日	2022年8月30日
受　　渡　　日	2022年8月31日（=利息起算日）
満期償還日	2025年8月28日（但し最短で2023年2月28日（非営業日の場合、修正翌営業日）に期限前償還される可能性がある）
利　　払　　日	年4回（2月、5月、8月、11月の各28日）（非営業日の場合、修正翌営業日）
参 照 指 数	①日経平均株価　②S&P500
期限前償還	期限前償還判定日において、すべての参照指数終値がそれぞれトリガー価格以上である場合、直後の利払日に額面金額の100.00%で償還される
期限前償還判定日	各利払日（初回利払日および満期償還日を除く）の10共通予定取引所営業日前
ワーストパフォーマンス指数（償還額算出対象指数）	最終評価価格を当初価格で除して得られる数値が最も小さい参照指数
満 期 償 還	①観察期間中、ノックイン事由が発生しなかった場合、額面金額×100.00%で償還される ②観察期間中、ノックイン事由が発生した場合、 額面金額×（ワーストパフォーマンス指数の最終評価価格÷ワーストパフォーマンス指数の行使価格）（1円未満四捨五入）の支払にて償還（但し、償還金額が額面金額100%を上回ることはありません。）
当 初 価 格	受渡日の各参照指数の終値
行 使 価 格	各参照指数につき当初価格の100.00%（小数点第3位四捨五入）
トリガー価格	初回は各参照指数につき当初価格の105.00%、以降は期限前償還判定日ごとに1.00%ずつ逓減した水準、および最終の期限前償還判定日は96.00%（小数点第3位を四捨五入）
ノックイン価格	各参照指数につき当初価格の60.00%（小数点第3位四捨五入）
最終評価価格	最終評価日の各参照指数の終値
最 終 評 価 日	満期償還日の10共通予定取引所営業日前
ノックイン事由	観察期間中のいずれかの予定取引所営業日において、いずれかの参照指数終値が一度でもノックイン価格未満となった場合に発生
観 察 期 間	受渡日の翌予定取引所営業日から最終評価日まで（両日含む）
共通予定取引所営業日	すべての参照指数について予定取引所営業日である日
予定取引所営業日	①日経平均株価：取引所および関係取引所が、それぞれ通常の取引のため開設する予定の日 ②S&P500：スポンサーがS&P500の水準を公表する予定であり、かつ関係取引所が通常の取引のため開設する予定の日

商品の特徴

1 年4回利払い。利率は通期固定の年率2.00%～4.00%（仮条件、税引前）が適用されます。

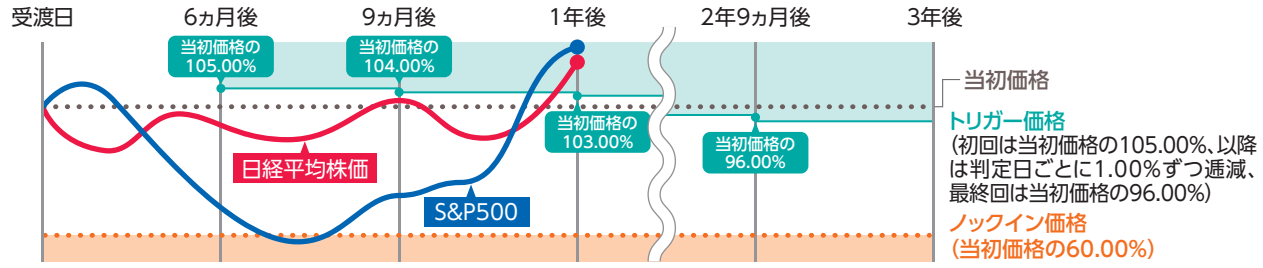
- 参照指数の値動きによらず、利率は通期固定の年率2.00%～4.00%（仮条件、税引前）が適用されます。ただし、期限前償還された場合は、償還された後の利金は支払われません。

2 償還のシナリオ

- **期限前償還するケース**
  いずれかの期限前償還判定日におけるすべての参照指数終値がそれぞれトリガー価格以上であった場合、直後の利払日に、額面金額の100.00%で期限前償還されます。
- **元本100.00%で償還するケース**
  ノックイン事由が発生しなかった場合、満期償還時に額面金額の100.00%で償還されます。
- **元本割れで償還するケース**
  ノックイン事由が発生した場合、額面金額×（ワーストパフォーマンス指数の最終評価価格÷ワーストパフォーマンス指数の行使価格）で行われるため、ワーストパフォーマンス指数の水準によっては満期償還時の償還金額は額面金額を大きく下回る可能性があります。

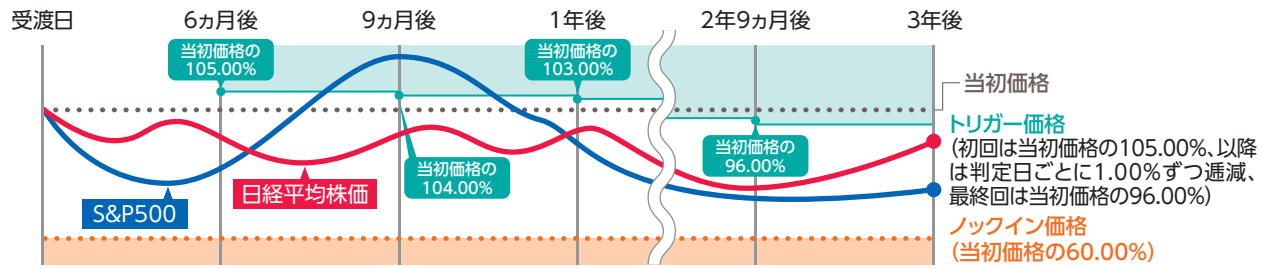
償還イメージ

ケース1 期限前償還するケース　元本償還　額面金額の100.00%



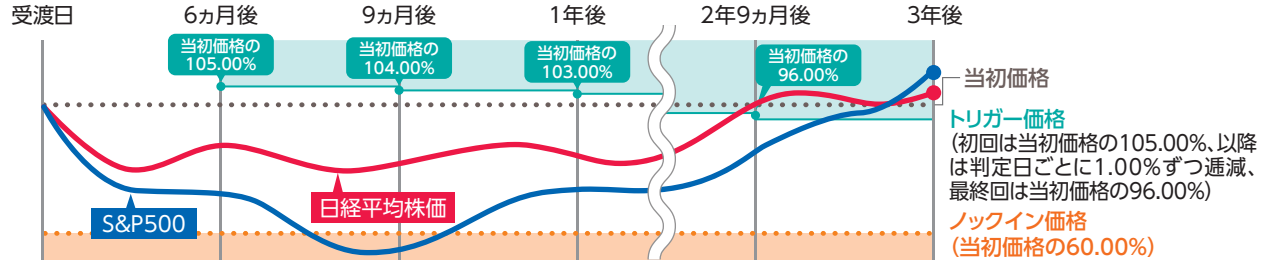
（例）1年後の期限前償還判定日の日経平均株価終値とS&P500終値がトリガー価格以上であったため、直後の利払日に額面金額の100.00%で期限前償還されます。

ケース2 期限前償還せず、満期償還を迎えるケース（ノックイン事由が発生しなかった場合）　元本償還　額面金額の100.00%



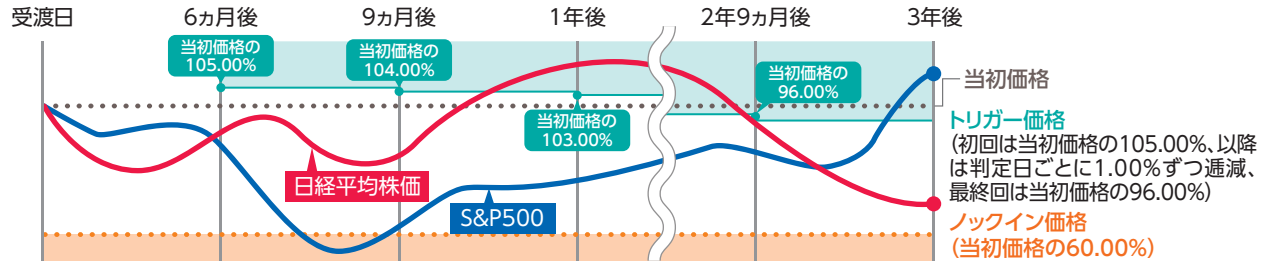
（例）期限前償還がなく、観察期間中、日経平均株価終値とS&P500終値が常にノックイン価格以上であったため、額面金額の100.00%で満期償還されます。

ケース 3　期限前償還せず、満期償還を迎えるケース（ノックイン事由が発生した場合）　元本償還　額面金額の100.00%



（例）期限前償還がなく、観察期間中、日経平均株価終値とS&P500終値のいずれかが一度でもノックイン価格未満になった場合でも、すべての参照指数の最終評価価格がそれぞれの当初価格以上であったので、額面金額の100.00%で満期償還されます。

ケース 4　期限前償還せず、満期償還を迎えるケース（ノックイン事由が発生した場合）　元本割れ



※いずれかの参照指数の最終評価価格次第では、満期時の償還金額が投資元本を大幅に下回る可能性があります。
（例）期限前償還がなく、観察期間中、日経平均株価終値とS&P500終値のいずれかが一度でもノックイン価格未満であったため、満期償還日に額面金額あたり、以下の計算式で算出された金額で償還されます。（円未満四捨五入）

額面金額 ×（ワーストパフォーマンス指数の最終評価価格 ÷ ワーストパフォーマンス指数の行使価格）

※満期時の償還金額が額面金額を上回ることはありません。

ケース 4 の償還金額の計算

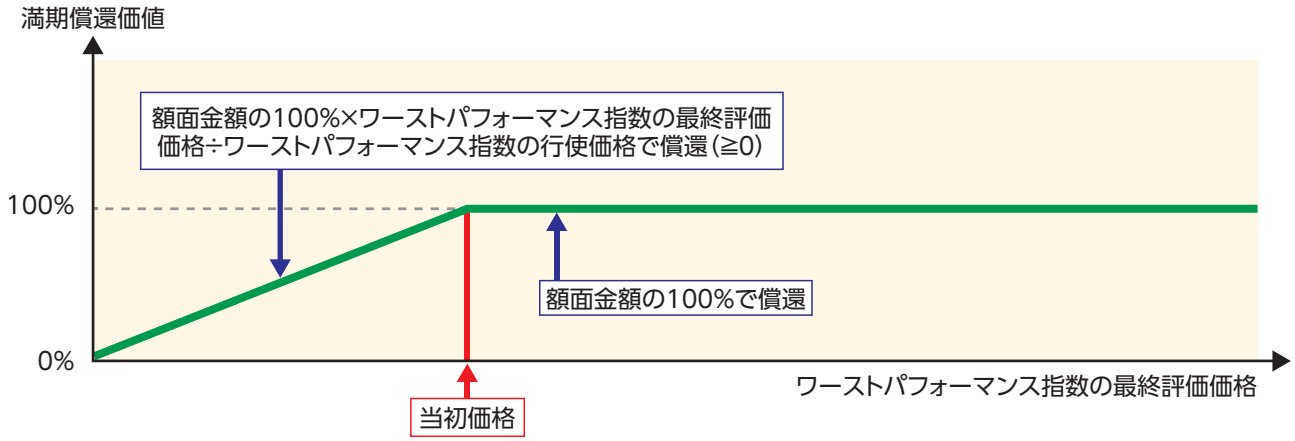
日経平均株価がワーストパフォーマンス指数となったと仮定します。
元本100万円、当初価格が28,000円、最終評価価格が19,600円であったと仮定した場合の償還例

ワーストパフォーマンス指数	当初価格	最終評価価格	元本100万円あたりの償還金額
日経平均株価	28,000円	19,600円	700,000円

■額面金額あたりの償還金額
100万円（額面金額）×（19,600円（ワーストパフォーマンス指数の最終評価価格）÷28,000円（ワーストパフォーマンス指数の当初価格））=700,000円（1円未満四捨五入）
（上記の価格は本債券の説明のためのものであり、実際の価格とは一切関係ありません）

日経平均株価、S&P500の最終評価価格と債券の満期償還価値

（期限前償還せず、観察期間中に日経平均株価終値もしくは、S&P500終値が1度でもノックイン価格未満となっていた場合）



本債券の想定損失額について

本債券の価格に影響を与える主な金融指標（以下、「対象金融指標」という）の変化に対する将来において想定される損失額（以下「想定損失額」という）のシミュレーションです。（将来における実際の損失額を示すものではありません。）

1.対象金融指標

日経平均株価、S&P500

2.満期償還時の想定最大損失額

● 参照過去データ：2012年7月22日～2022年7月22日を観察期間とした日経平均株価終値とS&P500終値の最高値および最安値

	日経平均株価	S&P500
最高値	30,670.10円（2021.9.14）	4,796.56ポイント（2022.1.3）
最安値	8,365.90円（2012.7.25）	1,337.89ポイント（2012.7.25）
直近参照株価	27,914.66円（2022.7.22）	3,961.63ポイント（2022.7.22）
最大下落率	（1－8,365.90/30,670.10）×100 ＝72.72%（小数点第3位四捨五入）	（1－1,337.89/4,796.56）×100 ＝72.11%（小数点第3位四捨五入）

【例】想定最大損失額（元本100万円あたり）

想定最大損失額： 日経平均株価が満期償還時において、上記の参照過去データで算出した最大下落率まで下落したと想定した場合、本債券の想定最大損失額は、100万円×72.72%=72万7,200円となります。また、S&P500が満期償還時において、上記の参照過去データで算出した最大下落率まで下落したと想定した場合、本債券の想定最大損失額は、100万円×72.11%=72万1,100円となります。

※満期償還時において、上記最大損失額の算定に使用した最大下落率よりも更に日経平均株価、S&P500が下落した場合における本債券の損失額は、上記想定最大損失額を上回ります。

3.中途売却時の想定損失額

- 本債券の中途売却時においては、中途売却時における対象金融指標の価格変化に加え、発行体の信用状況（信用スプレッド等の外部評価の変化）や本債券の流動性コスト（債券買取業者等の資金調達コスト、ヘッジコスト等）などが反映されて売却価格が決定されます。
- したがって、中途売却に伴う損失見込額は、①上記2.の満期償還時における想定損失額、もしくは、②評価・算定価格*を基準とした損失額よりも、さらに上回る損失が生じる可能性があります。

  *評価・算定価格：流通市場が存在しないことから市場実勢価格が把握できないため、モデルに基づき算定する理論価格
- また、実際に中途売却した場合の想定損失額は、市場環境次第で上記の損失見込額を上回る可能性があります。

参考情報 **日経平均株価の推移**（2012年7月22日～2022年7月22日）

当初価格が28,000円と仮定した場合、ノックイン価格は16,800円となります。

参考情報 **S&P500の推移**（2012年7月22日～2022年7月22日）

当初価格が4,000ポイントと仮定した場合、ノックイン価格は2,400ポイントとなります。

発行体概要

- クレディ・スイス・エイ・ジーは、親会社であるクレディ・スイス・グループ・エイ・ジーの100%完全子会社の銀行です。
- チューリッヒに本拠を置くクレディ・スイス・エイ・ジーは、160年余りの歴史を誇る世界有数の金融機関としてプライベート・バンキング、インベストメント・バンキング、アセット・マネジメント事業を世界中で展開し、アドバイザリー・サービス、包括的なソリューション、革新的な商品を、世界中の法人および富裕層個人顧客、またスイス国内の一般個人顧客に提供しています。
- クレディ・スイス・グループは、世界50ヶ国以上に拠点を持ち、約50,110人*の従業員を有しています。
- 親会社クレディ・スイス・グループ・エイ・ジーの株式（CSGN）はスイスで上場され、米国預託証券（CS）としてニューヨークでも上場しています。

*出所:Credit Suisseの2021年度 年次報告書を基に作成

無登録格付に関する説明書

格付会社に対しては、市場の公正性・透明性の確保の観点から、金融商品取引法に基づく信用格付業者の登録制が導入されております。これに伴い、金融商品取引業者等は、無登録格付業者が付与した格付を利用して勧誘を行う場合には、金融商品取引法により、無登録格付である旨及び登録の意義等を顧客に告げなければならないこととされております。
以下は、同法に基づいた無登録格付業者に関する説明です。

登録の意義について

登録を受けた信用格付業者は、①誠実義務、②利益相反防止・格付プロセスの公正性確保等の業務管理体制の整備義務、③格付対象の証券を保有している場合の格付付与の禁止、④格付方針等の作成及び公表・説明書類の公衆縦覧等の情報開示義務等の規制を受けるとともに、報告徴求・立入検査、業務改善命令等の金融庁の監督を受けることとなりますが、無登録格付業者は、これらの規制・監督を受けておりません。

格付業者	S&Pグローバル・レーティング	ムーディーズ
格付会社グループの呼称等	S&Pグローバル・レーティング グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号： S&P グローバル・レーティング・ジャパン株式会社 （金融庁長官（格付）第5号）	ムーディーズ・インベスターズ・サービス グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号： ムーディーズ・ジャパン株式会社（金融庁長官（格付）第2号）
信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について	S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ（https://www.spglobal.com/ratings/jp/）の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付け情報」（https://www.spglobal.com/ratings/jp/regulatory/content/unregistered）に掲載されております。	ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ（ムーディーズ日本語ホームページ（https://www.moodys.com/pages/default_ja.aspx）の「信用格付事業」をクリックした後に表示されるページ）にある「無登録業者の格付の利用」欄の「無登録格付説明関連」に掲載されております。
信用格付の前提、意義及び限界について	S&Pグローバル・レーティングの信用格付は、発行体または特定の債務の将来の信用力に関する現時点における意見であり、発行体または特定の債務が債務不履行に陥る確率を示した指標ではなく、信用力を保証するものでもありません。 また、信用格付は、証券の購入、売却または保有を推奨するものでなく、債務の市場流動性や流通市場での価格を示すものでもありません。 信用格付は、業績や外部環境の変化、裏付け資産のパフォーマンスやカウンターパーティの信用力変化など、さまざまな要因により変動する可能性があります。 S&Pグローバル・レーティングは、信頼しうると判断した情報源から提供された情報を利用して格付分析を行っており、格付意見に達することができるだけの十分な品質および量の情報が備わっていると考えられる場合にのみ信用格付を付与します。しかしながら、S&Pグローバル・レーティングは、発行体やその他の第三者から提供された情報について、監査、デューデリジェンスまたは独自の検証を行っておらず、また、格付付与に利用した情報や、かかる情報の利用により得られた結果の正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。さらに、信用格付によっては、利用可能なヒストリカルデータが限定的であることに起因する潜在的なリスクが存在する場合もあることに留意する必要があります。 ※この情報は、2022年3月1日に信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を当社が保証するものではありません。詳しくは、上記格付会社のホームページをご覧下さい。	ムーディーズ・インベスターズ・サービス（以下、「ムーディーズ」という。）の信用格付は、事業体、与信契約、債務又は債務類似証券の将来の相対的信用リスクについての、現時点の意見です。ムーディーズは、信用リスクを、事業体が契約上・財務上の義務を期日に履行できないリスク及びデフォルト事由が発生した場合に見込まれるあらゆる種類の財産的損失と定義しています。 信用格付は、流動性リスク、市場リスク、価格変動性及びその他のリスクについて言及するものではありません。また、信用格付は、投資又は財務に関する助言を構成するものではなく、特定の証券の購入、売却、又は保有を推奨するものではありません。ムーディーズは、いかなる形式又は方法によっても、これらの格付若しくはその他の意見又は情報の正確性、適時性、完全性、商品性及び特定の目的への適合性について、明示的、黙示的を問わず、いかなる保証も行っていません。 ムーディーズは、信用格付に関する信用評価を、発行体から取得した情報、公表情報を基礎として行っております。ムーディーズは、これらの情報が十分な品質を有し、またその情報源がムーディーズにとって信頼できると考えられるものであることを確保するため、全ての必要な措置を講じています。しかし、ムーディーズは監査を行う者ではなく、格付の過程で受領した情報の正確性及び有効性について常に独自の検証を行うことはできません。 ※この情報は、2022年3月1日に信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を当社が保証するものではありません。詳しくは、上記格付会社のホームページをご覧下さい。

本債券の主なリスクおよび留意事項

本債券への投資をお考えの際には、以下の主なリスク要因をご検討下さい。
詳細は目論見書にてご確認ください。

本債券の主なリスク

(1)償還元本毀損リスク

本債券は観察期間中にいずれかの参照指数の値があらかじめ定められた水準未満となった場合でかつ、いずれかの参照指数の最終評価価格がその当初価格を下回った場合、満期償還金額が償還時のワーストパフォーマンス指数に基づく計算式により算出されます。したがって、償還時の参照指数の値によっては、満期償還金額が投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。

(2)価格下落リスク

以下は本債券の主な価格下落要因です。
①参照指数の値の下落②円金利の上昇③参照指数の予想変動率の上昇

(3)信用リスク

本債券は、発行体(又は保証会社等)の経営及び財務の状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により価格が上下し、途中売却の場合に投資元本を割り込むことがあります。また、信用状況の悪化等により、元本や利金の支払いが滞ったり、支払い不能が生じることにより、元本を欠損し、損失が生じるおそれがあります。

(4)流動性リスク

本債券は中途解約することはできませんが、売却先の有無の状況によっては、中途売却することは可能です。ただし、本債券は流動性(換金性)が低いため、中途売却する場合は、売却価格が発行価格以下となり投資元本を割り込むことがあるほか、市場環境によっては中途売却できない可能性があります。なお、本債券は、ご購入直後でも売却価格が発行価格を10%以上下回る場合があります。

(5)税制変更、会計ルール等の制度変更リスク

将来において、本債券について税制、会計ルール等の制度変更が行われ、取扱いが変更されることがあります。

(6)期限前償還リスク

本債券が期限前償還され、再投資を行う場合、市場実勢によっては再投資運用利回りが低下することがあります。また期限前償還された場合は、期限前償還日以降利金は生じません。

留意事項

●手数料など諸費用について

本債券を購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。

●税制について(個人の場合)

本債券の利金は、利子所得、売却損益および償還差損益は申告分離課税の対象となります。
本債券の課税上の取扱いについては必ずしも明確ではなく、上記と異なる可能性があります。詳しくは税理士等にご相談ください。
また、将来において税制改正が行われた場合は、それに従うことになります。

●本債券はクーリング・オフの対象にはなりません

本債券のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定の適用はありません。

●無登録格付について

本資料において使用される格付けについて、以下に掲げる当該信用格付付与者は金融商品取引法第66条の27の登録を受けておりません。
無登録格付に関する留意点につきましては、「無登録格付に関する説明書」をご覧下さい。
◎ムーディーズ・インベスターズ・サービス
◎S&Pグローバル・レーティング

●その他ご留意事項

本債券に係わる価格情報並びに格付情報については当社までお問合せください。

お申込みの際は、

- 購入される場合はおきぎん証券までお申込みください。
- 目論見書等をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。
- 外国証券取引口座約款を必ずお受け取りください。
- 販売額には限りがありますので、売り切れの際はご容赦ください。
- 本債券の利金・償還金のお受け取りは、原則現地支払日の翌営業日以降となります。

このリーフレットは商品概要をご案内するもので、金融商品取引法上の開示書類ではありません。

おきなわフィナンシャルグループ
おきぎん証券
おきぎん証券株式会社　金融商品取引業者　沖縄総合事務局長(金商)第1号
加入協会：日本証券業協会
【連絡先】　本店　098-862-6125